

平成 26 年度

三豊市水道事業会計及び三豊市
病院事業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 80 号

平成 27 年 8 月 20 日

三 豊 市 長 横 山 忠 始 様

三 豊 市 監 査 委 員 糸 川 昇

三 豊 市 監 査 委 員 川 北 善 伴

平 成 26 年 度 三 豊 市 水 道 事 業 会 計 及 び

三 豊 市 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度三豊市水道事業会計及び三豊市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

水道事業会計

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	業 務 の 概 況	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 況	8
5	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 状 況	12
第6	ま と め	13

(注) 「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成25年度水道事業経営指標（平成25年度地方公営企業決算状況調査を基礎に総務省においてとりまとめられた全国統計）における同規模事業体（給水人口規模、水源の種類、有収水量密度による分類）の平均による。

平成 26 年度三豊市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度三豊市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 2 日から平成 27 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業経営は健全か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された三豊市水道事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況

平成26年度の事業の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	26年度	25年度	備 考
給水区域内人口	人	68,486	69,241	平成26年度末現在給水区域内人口 ＝住民基本台帳人口
給 水 人 口	人	67,383	68,119	平成26年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.39	98.38	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	27,090	27,029	平成26年度末現在給水栓数
導送配水管延長	m	977,440	976,330	平成26年度末現在総延長

給水区域内人口に対する給水人口の普及率は 98.39% (平成25年度類似団体平均 93.49%) と高水準で、ほぼ全市的に普及している。前年度末と比較すると給水人口は 736人減少しているが、給水栓数は反対に 61栓増加している。

【 水 量 状 況 】

区 分	単 位	26年度	25年度	備 考
年 間 総 配 水 量	m ³	10,591,092	10,853,559	26年度年間総自己浄水 (2,720,991) 26年度年間総香川用水受水 (7,870,101)
一 日 平 均 配 水 量	m ³	29,016	29,735	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	33,753	38,422	
年間総有収水量	m ³	9,691,008	9,912,378	26年度一般用 (8,052,169) 26年度工場用 (1,638,839)
有 収 率	%	91.50	91.33	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

香川用水の年間受水量は 787万101m³で、これは年間総配水量の 74.3%にあたり、受水費用は、5億3,611万3,560円で総費用の 32.2%を占めている。

【 施 設 利 用 状 況 】

区 分	単位	26年度	25年度	24年度	備 考
配 水 能 力	m ³	50,520	50,520	50,520	一日最大配水能力
施 設 利 用 率	%	57.43	58.86	59.47	一日平均配水量 一日最大配水能力 ×100
負 荷 率	%	85.97	77.39	83.46	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100
最 大 稼 動 率	%	66.81	76.05	71.26	一日最大配水量 一日最大配水能力 ×100
配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当 たり)	m ³	10.84	11.12	11.72	年 間 総 配 水 量 導 送 配 水 管 延 長
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり)	m ³	8.37	8.38	8.53	年 間 総 配 水 量 有 形 固 定 資 産 ×10,000

施設利用率は前年度に比べ 1.43%減少しており、類似団体平均との比較でも 3.70%低くなっている。負荷率は前年度に比べ 8.58%高くなっているが、類似団体との比較は 0.14%低い。最大稼動率は前年と比較すると 9.24%下降しており、類似団体平均と比べても 4.19%低くなっている。

また、配水管使用効率は導送配水管延長に対する総配水量の割合で、施設利用率に加えて施設の効率性を示す指標で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。類似団体平均は 14.14m³/m となっている。

固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、どれだけ効率的に配水されたかを示す指標である。高いほど施設が効率的であることを意味し、類似団体平均の 7.06m³/万円より高く 8.37m³/万円となっている。

【 単 価 の 状 況 】

区 分	単位	26年度	25年度	24年度	備 考
供 給 単 価	円	188.38	186.48	185.45	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
給 水 原 価	円	170.61	182.67	163.39	経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価) 年 間 総 有 収 水 量
総 収 益 単 価	円	197.30	194.02	188.61	総 収 益 年 間 総 有 収 水 量
総 費 用 単 価	円	171.72	183.80	163.56	総 費 用 年 間 総 有 収 水 量

有収水量 1m³当たりの供給単価 188円38銭に対し、給水原価は 170円61銭となり、17円77銭の黒字を生じている。類似団体平均と比較しても、供給単価は 5円84銭、給水原価も 23円7銭下回っている。

(平成25年度類似団体平均供給単価 194円22銭、給水原価 193円68銭)

また、総収益単価と総費用単価の比較でも、25円58銭の黒字を生じている。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,081,264,000	2,055,237,520	△ 26,026,480	98.7
営 業 収 益	2,036,812,000	1,972,326,262	△ 64,485,738	96.8
営 業 外 収 益	44,439,000	82,901,283	38,462,283	186.6
特 別 利 益	13,000	9,975	△ 3,025	76.7

(消費税を含む)

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,927,727,000	1,764,837,123	162,889,877	91.6
営 業 費 用	1,721,555,000	1,627,293,347	94,261,653	94.5
営 業 外 費 用	143,977,000	127,945,369	16,031,631	88.9
特 別 損 失	12,195,000	9,598,407	2,596,593	78.7
予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(消費税を含む)

事業収益の決算額は 20億5,523万7,520円で、予算額に対し 2,602万6,480円の減額となった。

事業費用の決算額は 17億6,483万7,123円で、予算額に対して 1億6,288万9,877円の不用額を生じている。その主なものは営業費用の 9,426万1,653円と予備費 5,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	232,719,000	234,229,732	1,510,732	100.6
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	20,584,000	22,095,907	1,511,907	107.3
補 助 金	12,134,000	12,133,825	△ 175	100.0

(消費税を含む)

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	878,727,000	831,615,161	2,970,000 44,141,839	94.6
建 設 改 良 費	614,017,000	566,905,978	2,970,000 44,141,022	92.3
企 業 債 償 還 金	264,710,000	264,709,183	0 817	100.0
返 還 金	0	0	0 0	0.0

(消費税を含む)

資本的収支は、一般会計等からの工事負担金 2,209万5,907円、他会計補助金 1,213万3,825円、企業債 2億円、収入合計 2億3,422万9,732円に対し、建設改良費 5億6,690万5,978円、企業債償還金 2億6,470万9,183円、支出合計 8億3,161万5,161円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億9,738万5,429円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,191万5,054円、過年度分損益勘定留保資金 1億1,288万1,767円、当年度分損益勘定留保資金 4億4,258万8,608円で補てんしている。

翌年度への繰越事業は1事業 297万円（詫間町県道紫雲出山線(箱地区)道路改修に伴う配水管移設工事)である。

3 経営成績

経営成績の年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	前年対比
営 業 収 益	1,830,300,813	1,861,387,623	△ 31,086,810	98.3
給 水 収 益	1,825,574,834	1,848,421,990	△ 22,847,156	98.8
受 託 工 事 収 益	1,750,329	1,381,417	368,912	126.7
そ の 他 営 業 収 益	2,975,650	11,584,216	△ 8,608,566	25.7
営 業 外 収 益	81,771,794	32,229,374	49,542,420	253.7
受取利息及び配当金	8,566,258	7,007,644	1,558,614	122.2
他 会 計 補 助 金	5,075,835	5,322,868	△ 247,033	95.4
長 期 前 受 金 戻 入	53,289,559	—	53,289,559	皆増
雑 収 益	14,840,142	19,898,862	△ 5,058,720	74.6
特 別 利 益	9,500	29,561,549	△ 29,552,049	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	29,110,120	△ 29,110,120	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	9,500	451,429	△ 441,929	2.1
総 収 益	1,912,082,107	1,923,178,546	△ 11,096,439	99.4

(単位:円・%)

区 分	26年度	25年度	比較増減	前年対比
営 業 費 用	1,557,766,260	1,712,982,342	△ 155,216,082	90.9
原 水 及 び 浄 水 費	603,394,792	606,823,877	△ 3,429,085	99.4
配 水 及 び 給 水 費	223,369,405	211,466,962	11,902,443	105.6
受 託 工 事 費	473,000	226,000	247,000	209.3
業 務 費	62,796,560	67,458,515	△ 4,661,955	93.1
工 場 用 水 費	97,592,214	97,267,665	324,549	100.3
総 係 費	63,419,224	74,785,917	△ 11,366,693	84.8
減 価 償 却 費	487,965,016	483,848,876	4,116,140	100.9
資 産 減 耗 費	18,756,049	171,104,530	△ 152,348,481	11.0
営 業 外 費 用	96,746,817	99,682,330	△ 2,935,513	97.1
支 払 利 息	96,066,969	97,971,727	△ 1,904,758	98.1
雑 支 出	679,848	1,710,603	△ 1,030,755	39.7
特 別 損 失	9,594,007	9,226,670	367,337	104.0
過 年 度 損 益 修 正 損	652,050	1,784,670	△ 1,132,620	36.5
そ の 他 特 別 損 失	8,941,957	7,442,000	1,499,957	120.2
総 費 用	1,664,107,084	1,821,891,342	△ 157,784,258	91.3
純 利 益	247,975,023	101,287,204	146,687,819	244.8

【 収 益 性 】

(単位:%)

区 分	26年度	25年度	類似団体平均 (25年度)	備 考
総 収 支 比 率	114.90	105.56	107.69	総 収 益 用 ×100 総 費
営 業 収 支 比 率	117.42	108.60	109.94	営業収益-受託工事収益 ×100 営業費用-受託工事費用
料金収入対経常費用比率	110.34	101.97	—	給 水 収 益 用 ×100 経 常 費
純利益対総収益比率	12.97	5.27	—	純 利 益 益 ×100 総 収

【 生 産 性 】

区 分	26年度	25年度	類似団体平均 (25年度)	備 考
職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	3,964	4,007	4,234	現 在 給 水 人 口 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	570,059	583,081	458,832	年 間 総 有 収 水 量 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千円)	107,665	109,493	91,895	営 業 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益 (千円)	107,387	108,731	89,116	給 水 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数
給水量1万m ³ /日当たり 損益勘定所属職員数(人)	6	6	8	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 一 日 平 均 有 収 水 量 ×10,000

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益等を基準として把握するための指標である。

【 給水収益に対する割合 】

(単位:%)

区 分	26年度	25年度	類似団体平均 (25年度)	備 考
給 水 収 益 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	6.29	6.24	8.73	職 員 給 与 費 益 ×100 給 水 収
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 利 息 の 割 合	5.26	5.30	5.70	企 業 債 利 息 益 ×100 給 水 収
給 水 収 益 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合	26.73	26.18	27.24	減 価 償 却 費 益 ×100 給 水 収
給 水 収 益 に 占 め る 企 業 債 償 還 元 金 の 割 合	10.81	10.68	15.36	企 業 債 償 還 元 金 益 ×100 給 水 収

給水収益に対する職員給与費の割合は類似団体平均を下回っているが、退職手当負担金や臨時職員の賃金等を加えた人件費の割合は 8.98%となり、類似団体平均を上回っている。

4 財政状況

平成26年度末の財政状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		26年度	25年度	対前年度
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	12,661,967,558	12,962,962,147	△ 300,994,589
	(1)有形固定資産	12,654,089,171	12,953,922,505	△ 299,833,334
	イ.土地	549,620,329	549,103,566	516,763
	ロ.建物	377,904,824	404,018,029	△ 26,113,205
	ハ.構築物	11,009,715,919	11,203,861,723	△ 194,145,804
	ニ.機械及び装置	680,929,256	777,114,108	△ 96,184,852
	ホ.車両及び運搬具	1,810,520	1,667,255	143,265
	ヘ.工具器具及び備品	2,532,091	2,644,047	△ 111,956
	ト.建設仮勘定	31,576,232	15,513,777	16,062,455
	(2)無形固定資産	7,878,387	9,039,642	△ 1,161,255
	イ.電話加入権	583,500	583,500	0
	ロ.その他無形固定資産	7,294,887	8,456,142	△ 1,161,255
	2. 流 動 資 産	2,597,563,823	2,511,463,142	86,100,681
	(1)現金預金	2,400,150,987	2,296,319,186	103,831,801
(2)未収金	195,788,655	208,865,913	△ 13,077,258	
未収金	198,788,655	208,865,913	△ 10,077,258	
貸倒引当金	△ 3,000,000	—	△ 3,000,000	
(3)貯蔵品	1,615,680	1,573,425	42,255	
(4)前払費用	8,501	0	8,501	
(5)その他流動資産	0	4,704,618	△ 4,704,618	
資 産 合 計		15,259,531,381	15,474,425,289	△ 214,893,908
負 債 の 部	3. 固 定 負 債	3,997,802,099	8,668,013	3,989,134,086
	(1)企業債	3,989,134,086	—	3,989,134,086
	(2)引当金	8,668,013	8,668,013	0
	4. 流 動 負 債	578,774,946	421,671,007	157,103,939
	(1)企業債	216,721,277	—	216,721,277
	(2)未払金	347,920,225	419,509,161	△ 71,588,936
	(3)前受金	713	3,445	△ 2,732
	(4)引当金	10,024,000	—	10,024,000
	イ.賞与引当金	8,560,000	—	8,560,000
	ロ.法定福利費引当金	1,464,000	—	1,464,000
	ハ.修繕引当金	0	—	0
	ニ.その他引当金	0	—	0
	(5)預り金	4,108,731	0	4,108,731
	(6)その他流動負債	0	2,158,401	△ 2,158,401
	5. 繰 延 収 益	1,284,980,678	—	1,284,980,678
	(1)長期前受金	1,284,980,678	—	1,284,980,678
	イ.受贈財産評価額	210,717,844	—	210,717,844
	ロ.寄付金	0	—	0
	ハ.工事負担金	413,048,591	—	413,048,591
ニ.国庫補助金	76,867,503	—	76,867,503	
ホ.県補助金	75,000,278	—	75,000,278	
ヘ.その他長期前受金	509,346,462	—	509,346,462	
負 債 合 計		5,861,557,723	430,339,020	5,431,218,703
資 本 の 部	6. 資 本 金	6,543,362,106	10,813,926,652	△ 4,270,564,546
	(1)資本金(自己)	6,543,362,106	6,543,362,106	0
	(2)借入資本金	—	4,270,564,546	△ 4,270,564,546
	イ.企業債	—	4,270,564,546	△ 4,270,564,546
	7. 剰 余 金	2,854,611,552	4,230,159,617	△ 1,375,548,065
	(1)資本剰余金	118,612,880	2,247,403,673	△ 2,128,790,793
	イ.国庫補助金	4,809,048	—	4,809,048
	ロ.県補助金	4,169,542	—	4,169,542
	ハ.工事負担金	21,215,702	778,791,257	△ 757,575,555
	ニ.受贈財産評価額	2,058,000	405,017,473	△ 402,959,473
	ホ.その他資本剰余金	86,360,588	1,063,594,943	△ 977,234,355
	(2)利益剰余金	2,735,998,672	1,982,755,944	753,242,728
	イ.減債積立金	881,269,426	837,269,426	44,000,000
	ロ.利益積立金	38,898,032	38,898,032	0
	ハ.建設改良積立金	1,062,026,969	996,026,969	66,000,000
ニ.当年度未処分利益剰余金	753,804,245	110,561,517	643,242,728	
資 本 合 計		9,397,973,658	15,044,086,269	△ 5,646,112,611
負 債 及 び 資 本 の 合 計		15,259,531,381	15,474,425,289	△ 214,893,900

(1)資 産

貸借対照表に計上の資産合計は 152億5,953万1,381円で、固定資産 126億6,196万7,558円と流動資産 25億9,756万3,823円である。これを前年度と比較すると、固定資産で地方公営企業会計基準(以下「会計基準」という)の見直しの影響等により 3億99万4,589円の減少、流動資産は現金預金の増加等により、8,610万681円増加している。資産合計では 2億1,489万3,908円の減少となっている。

(2)負 債

負債総額は 58億6,155万7,723円で、固定負債 39億9,780万2,099円、流動負債 5億7,877万4,946円、繰延収益 12億8,498万678円となっており、前年度に比べ 54億3,121万8,703円増加している。これは、未払金の減があったものの、会計基準の見直しに伴い借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによる 42億585万5,363円の増加、さらに流動負債の引当金 1,002万4,000円、繰延収益の長期前受金 12億8,498万678円を新たに計上したことなどによるものである。

(3)資 本

資本総額は 93億9,797万3,658円で、資本金 65億4,336万2,106円、剰余金 28億5,461万1,552円となっており、前年度と比較すると 56億4,611万2,611円の減少となっている。これも、会計基準の見直しに伴い、企業債を負債に計上したことにより 42億7,056万4,546円減少し、剰余金は工事負担金等により資本剰余金が 21億2,879万793円減少している。一方、当年度未処分利益剰余金による利益剰余金は 7億5,324万2,728円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 7億1,739万349円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 5億4,884万9,365円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,470万9,183円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 1億383万1,801円、資金期末残高は 24億15万987円となっている。資金増加の主な要因は、減価償却費等によるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	717,390,349
当年度純利益	247,975,023
減価償却費	487,965,016
固定資産除却損	18,756,049
減損損失	0
引当金の増減額	13,024,000
繰延勘定等償却	0
長期前受金戻入額	△ 53,289,559
受取利息及び受取配当金	△ 8,566,258
支払利息	96,066,969
固定資産売却損益	0
有価証券売却損益	0
未収金の減少額	3,040,626
受取手形の増減額	0
たな卸資産の増加額	△ 42,255
前払金の増加額	△ 7,883
その他流動資産の増減額	0
未払金の減少額	△ 1,978,266
前受金の減少額	△ 2,732
その他流動負債の増加額	1,950,330
小 計	804,891,060
利息及び配当金の受取額	8,566,258
利息の支払額	△ 96,066,969
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,849,365
有形固定資産の取得による支出	△ 590,115,729
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,133,825
寄附金による収入	0
負担金による収入	29,132,539
出資による支出	0
基金の積み立てによる支出	0
基金の取り崩しによる収入	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,709,183
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 264,709,183
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
資金に係る換算差額	0
資金増加額	103,831,801
資金期首残高	2,296,319,186
資金期末残高	2,400,150,987

【財務分析比率】

(単位: %)

項 目	26年度	25年度	類似団体平均 (25年度)	全国平均 (25年度)	算 式
自己資本構成比率	70.01	69.62	71.89	74.54	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$
固定負債構成比率	26.20	27.65	26.42	23.53	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$
固定資産長期資本率	86.25	86.12	89.40	87.48	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率	118.52	120.32	122.26	115.10	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	448.80	595.60	713.76	736.87	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率	62.37	3.99	—	—	$\frac{\text{負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
当 座 比 率	448.52	594.11	666.31	689.50	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	414.70	544.58	—	—	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
利 子 負 担 率	2.28	2.29	2.46	2.46	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$

■ 自己資本構成比率

総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。当年度は 70.01%で前年度を 0.39ポイント上回っている。

■ 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示し、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 26.20%で、前年度を 1.45ポイント下回っている。

■ 固定資産対長期資本率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性を見るものである。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は 86.25%で、前年度を 0.13ポイント上回っている。

■ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からは、100%以下が望ましいとされている。前年度を 1.80 ポイント下回っており、類似団体平均との比較でも 3.74ポイント下回っている。

■流動比率

短期債務に対する支払能力を示す指標である。

流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は448.80%で、前年度に比べ会計基準の見直しの影響等により146.80ポイント減少したものの、理想数値は上回っている。ただし、類似団体平均は下回っている。

■負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。当年度は62.37%で、前年度を58.38%上回っている。これは、会計基準の見直しの影響等によるものである。

■当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、短期債務に対する支払能力をあらわしている。当年度は448.52%で前年度に比べ会計基準の見直しの影響等により145.59ポイント減少した。類似団体平均も下回っている。

■現金預金比率

企業の短期支払能力と安全性を判断する指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が大きいと言える。当年度も414.70%と高い比率となっている。ただし、前年度との比較は会計基準の見直しの影響等もあり129.88ポイント低くなっている。

■利子負担率

利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであり、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなる。前年度と比較すると、0.01ポイント低くなっている。

5 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

(単位:円)

年度当初未償還額	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
4,270,564,546	200,000,000	264,709,183	4,205,855,363

当年度末の未償還残高は42億585万5,363円であり、当年度借入額は2億円である。

(2) 一時借入金

前年度に引き続き、年度当初の借入残額も年度途中の借入額もなく、資金運用できている。

第6 まとめ

○ 業務の状況等について

平成 26 年度末の業務状況は、給水人口が 67,383 人で前年度末に比べ 736 人、率にして 1.08%の減となり、普及率は、98.39%と前年度同様 0.01%の微増であった。

また、給水栓数は 27,090 栓で前年度比 61 栓、0.23%の増となっている。

次に、配水状況についてみると年間総配水量は、10,591,092 m³で、年間総有収水量は 9,691,008 m³となっており、前年度に比べ総配水量で 262,467 m³、率にして 2.42%の減、総有収水量も、221,370 m³、2.23%といずれも減少した。

今後とも引き続き常に配水量、有収水量等の比較分析、漏水に対する迅速な対応、さらなる節水意識の啓発、また、老朽配水管等の更新を行いつつ有収率の向上と供給収益の安定に努められたい。

○ 安全な水の安定供給及び自己水源の確保について

水需要の動向は、人口動向及び景気等の社会経済情勢などに加えて天候に影響されることから、効率的な事業運営の推進のため引き続き的確な需要予測に努められたい。

総配水量が減少傾向の中、給水全体の費用対効果を十分考慮し、効率的かつ安定的な給水に努められたい。なお、自己水源については、渇水時や震災など非常時において貴重な資源であることから引き続き保全及び確保等に努められたい。

今年度は、送配水管で 45 箇所、延長 10,500mの工事を施工し、そのうち 6 箇所 1,100 mは拡張工事として施工した。また、施設としては神田中央加圧ポンプ場送水ポンプ更新工事、宝城配水池の配水流量計及びテレメータ更新工事等実施した。

言うまでもなく本市の水道は、市内総配水量の約 7 割を香川用水に依存しているため、依然として早明浦ダムの貯水率に左右され、また、近い将来、発生が予想される東南海・南海地震に備えるため、被害を想定し、断水状態となった仮定で、配水管応急復旧訓練や給水車からの応急給水訓練を実施し、地震に強い水道施設の構築や給水サービスの向上と安全かつ安定的な給水に努めている。

さらには、水道週間に併せ一昨年、昨年に引き続き市民の更なる節水意識の高揚を図るため、「第 3 回みとよ水フェスタ」を実行委員会と共催するなど、水道についての理解と関心が高められた。今後とも、水の安定供給が図られるよう、より実効性のある各種施策に努められたい。

○ 経営状況について

経営状況においては、総収益は 19 億 1,208 万 2,107 円となり、前年度より 1,109 万 6,439 円、率にして 0.58%の減となった。また、総費用についても、16 億 6,410 万 7,084 円、前年度に比べ 1 億 5,778 万 4,258 円、率にして 8.66%の大幅な減となった。

その結果、本年度の純利益は 2 億 4,797 万 5,023 円の黒字決算となり、前年度純利益を上回った。また総収支比率は、114.90%と前年度に比し 9.34%、全国平均値 107.03%と比較しても 7.87%の増、自己資本構成比率については 70.01%と 0.39%の微増にとどまり、全国平均値 74.54%をいずれも下回っている状況にある。さらなる企業体質の安定化が望まれる。

○ 総 論

近年特に顕著な人口減少に加え、また、環境保全の一環として、節水意識が高まるなか、使用水量の伸びが期待できず、収入確保が難しい状況にあり、一方では老朽化した施設の改修を早急に推進して、漏水等の防止に努めなければならない。

こうした中、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図るためには多額の資金が必要であり、収支においてますます厳しい状況が予想される。

今後は、中長期的な水需要を的確に把握することは無論、従来にも増して、公営企業の経営意識に徹した経費の節減と収益の確保に努められたい。特に、これまでも意見してきたが、未事業化分にかかる建設仮勘定の精査、計画性のある消火栓工事についての関係部局とのより連携強化については改善されつつあるが、より一層の努力を望む。

また、引き続き危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給と市民生活の向上、福祉の増進に寄与されることが、市民のための最大の効果であることを再認識し、事務事業にあたっていただきたい。

なお、平成 26 年度予算、決算より新地方公営企業会計制度が施行されたことにより、会計基準が大幅に変更となったが、その制度、システム変更にも十分な理解をされたい。

病 院 事 業 会 計

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
I 永康病院事業会計		
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	5
4	財 政 状 況	8
II 西香川病院事業会計		
1	事 業 の 概 要	11
2	予 算 の 執 行 状 況	13
3	経 営 成 績	14
4	財 政 状 況	16
第6	ま と め	18

平成 26 年度三豊市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度三豊市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 2 日から平成 27 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿、書類との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された、三豊市病院事業会計決算書、財務諸表及び決算付属書類の内、永康病院事業会計決算の一部に予算現額と決算額の整合性に齟齬がある。

その他の財務諸表、決算付属書類、経営成績及び財政状況は、計数も合致しており適正に表示されているものと認められた。

第5 審査の概要

I 永康病院事業会計

1 事業の概要

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	前年度比較	前 年 度 対 比 (%)
入 院	延 人 数	44,555	46,646	47,309	51,522	△ 2,091	95.5
	1 日 平 均	122.1	127.8	129.6	141.2	△ 5.7	95.5
外 来	延 人 数	49,925	52,471	55,230	52,323	△ 2,546	95.1
	1 日 平 均	204.6	215.0	225.4	214.4	△ 10.4	95.2

病院施設の状況は、診療科6科、病床数199床で、入院患者延人数は前年度と比較して2,091人(4.5%)減少、外来患者延人数も、2,546人(4.9%)減少している。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科 \ 年度	26年度		25年度		前年度比較	前 年 度
	延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	対 比 (%)
一 般	22,460	50.4	22,799	48.9	△ 339	98.5
精 神 科	12,830	28.8	13,094	28.0	△ 264	98.0
療 養 (医療)	8,460	19.0	10,298	22.1	△ 1,838	82.2
療 養 (介護)	805	1.8	455	1.0	350	176.9
合 計	44,555	100.0	46,646	100.0	△ 2,091	95.5

入院患者数を診療科別に前年度比較すると、一般で 339人減、精神科で 264人減、療養(医療)で 1,838人減少し、療養(介護)では 350人増加しているが、全体では前年度に比べ、2,091人の減少 となっている。

外 来

診療科	年度	26年度		25年度		前年度比較	前 年 度
		延患者数	構成比率%	延患者数	構成比率%	延患者数	対比 (%)
内 科		17,834	35.7	19,308	36.8	△ 1,474	92.4
外 科		1,352	2.7	1,393	2.6	△ 41	97.1
整 形 外 科		19,416	38.9	20,228	38.6	△ 812	96.0
耳 鼻 咽 喉 科		2,879	5.8	2,811	5.4	68	102.4
精 神 科		7,693	15.4	7,776	14.8	△ 83	98.9
眼 科		751	1.5	955	1.8	△ 204	78.6
合 計		49,925	100.0	52,471	100.0	△ 2,546	95.1

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 2,546人(4.9%)減少している。診療科別の比較では、耳鼻咽喉科で 68人増加しているものの、内科で 1,474人、整形外科で 812人、眼科で 204人減少、その他の科でも減少している。

また、構成比率では整形外科が 38.9%、内科が 35.7%と二つの診療科で全体の約7割以上を占めている。

ハ) 病床利用状況

区 分		26年度		25年度		前年度比較	
		1 日 平 均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1 日 平 均 患者数(人)	病床利用率 (%)	1 日平均患者数 (人)	病床利用率 (%)
一 般 病 床	92 床	61.5	66.8	62.5	67.9	△ 1.0	△ 1.1
療 養 病 床	48 床	25.4	52.9	29.5	61.5	△ 4.1	△ 8.6
精 神 病 床	59 床	35.2	59.6	35.9	60.8	△ 0.7	△ 1.2
合 計	199 床	122.1	61.3	127.9	64.2	△ 5.8	△ 2.9

病床利用率は、前年度に比べ全病床で減少し、全体では 2.9ポイント下降し、1日平均患者数でも 5.8人減少している。

2 予算の執行状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	1,708,000,000	1,523,505,254	△ 184,494,746	89.2
医 業 収 益	1,543,573,000	1,355,285,552	△ 188,287,448	87.8
医 業 外 収 益	164,276,000	168,069,211	3,793,211	102.3
特 別 収 益	151,000	150,491	△ 509	99.7

収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,708,000,000	1,614,079,450	93,920,550	94.5
医 業 費 用	1,624,841,000	1,526,639,492	98,201,508	94.0
医 業 外 費 用	19,657,000	25,857,077	△ 6,200,077	131.5
特 別 損 失	63,163,000	61,582,881	1,580,119	97.5
予 備 費	339,000	0	339,000	0.0

事業収益の決算額は15億2,350万5,254円で予算額に対して収入割合89.2%、事業費用の決算額は16億1,407万9,450円で支出割合94.5%となり、本年度は純損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	31,753,000	29,382,000	△ 2,371,000	92.5
企 業 債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	24,753,000	22,382,000	△ 2,371,000	90.4
寄 付 金	0	0	0	0.0

資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	55,680,000	46,617,145	9,062,855	83.7
建 設 改 良 費	31,000,000	21,530,772	9,469,228	69.5
企 業 債 償 還 金	24,680,000	25,086,373	△ 406,373	101.6

資本的収入の決算額は 2,938万2,000円で、予算額に対し 92.5%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 4,661万7,145円で支出割合は 83.7%となっている。この結果、資本的支出が資本的収入を上回り 1,723万5,145円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金1,564万273円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159万4,872円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営状況は、総収益 15億1,645万5,259円に対し総費用 16億783万7,758円で差し引き 9,138万2,499円の純損失となり、前年度対比も 8,490万8,725円の減収となっている。また総収支比率は94.3%で、前年度と比較すると、5.3ポイントの減少となった。

(単位：円・%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	(A)－(B)	(A/B)×100
26年度	1,516,455,259	99.4	1,607,837,758	104.9	△ 91,382,499	94.3
25年度	1,526,153,820	97.9	1,532,627,594	98.8	△ 6,473,774	99.6
24年度	1,558,862,124	95.7	1,551,734,530	101.6	7,127,594	100.5
23年度	1,629,396,931	100.0	1,527,465,135	97.9	101,931,796	106.7
22年度	1,629,188,788	98.8	1,559,697,362	99.6	69,491,426	104.5

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	1,348,647,990	88.9	1,387,813,418	90.9	△ 39,165,428	97.2
入 院 収 益	831,084,396	54.8	881,241,510	57.7	△ 50,157,114	94.3
外 来 収 益	303,289,757	20.0	297,492,780	19.5	5,796,977	101.9
そ の 他 医 業 収 益	214,273,837	14.1	209,079,128	13.7	5,194,709	102.5
医 業 外 収 益	167,656,778	11.1	138,329,942	9.1	29,326,836	121.2
受取利息及び配当金	2,737,568	0.2	2,357,853	0.2	379,715	116.1
他 会 計 負 担 金	126,926,000	8.3	117,359,000	7.7	9,567,000	108.2
補 助 金	831,389	0.1	—	—	831,389	皆増
他 会 計 補 助 金	10,608,000	0.7	12,810,000	0.8	△ 2,202,000	82.8
患者外給食収益	879,432	0.1	1,047,671	0.1	△ 168,239	83.9
その他医業外収益	4,400,405	0.3	4,755,418	0.3	△ 355,013	92.5
長期前受金戻入	21,273,984	1.4	—	—	21,273,984	皆増
特 別 利 益	150,491	0.0	10,460	0.0	140,031	1438.7
過年度損益修正益	150,491	0.0	10,460	0.0	140,031	1438.7
総 収 益	1,516,455,259	100.0	1,526,153,820	100.0	△ 9,698,561	99.4

医業収益は 13億4,864万7,990円で総収益の 88.9%を占め、前年度と比較すると構成比は 2.0ポイント減少しており、収益も 3,916万5,428円（2.8%）減少している。

医業外収益は他会計補助金の減があったものの、地方公営企業会計基準（以下「会計基準」という）の見直しに伴い、みなし償却制度を廃止し補助金を期間対応により長期前受金戻入として収益化したこと等により前年度に比べ 2,932万6,836円（21.2%）増加したが、総収益では 969万8,561円減少して 15億1,645万5,259円となっている。

なお、患者 1 人 1 日当たりの診療収益を前年度と比較してみると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	26年度	25年度	比較増減	前年度対比
入 院	18,653	18,892	△ 239	98.7
外 来	6,075	5,670	405	107.1

（2）費 用

（単位：円・%）

区 分	26年度		25年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	1,504,208,275	93.6	1,499,992,557	97.9	4,215,718	100.3
給 与 費	1,037,577,277	64.6	1,019,271,266	66.5	18,306,011	101.8
材 料 費	197,032,808	12.3	197,195,330	12.9	△ 162,522	99.9
経 費	213,784,286	13.3	226,363,194	14.8	△ 12,578,908	94.4
減 価 償 却 費	51,589,942	3.2	51,404,127	3.3	185,815	100.4
資 産 減 耗 費	2,398,913	0.1	3,343,680	0.2	△ 944,767	71.7
研 究 研 修 費	1,825,049	0.1	2,414,960	0.2	△ 589,911	75.6
医 業 外 費 用	42,046,602	2.6	31,181,144	2.0	10,865,458	134.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,947,345	0.3	5,392,935	0.3	△ 445,590	91.7
雑 損 失	37,099,257	2.3	25,788,209	1.7	11,311,048	143.9
予 備 費	0	0.0	1,453,893	0.1	△ 1,453,893	皆減
予 備 費	0	0.0	1,453,893	0.1	△ 1,453,893	皆減
特 別 損 失	61,582,881	3.8	0	0.0	61,582,881	皆増
過年度損益修正損	439,881	0.0	0	0.0	439,881	皆増
そ の 他 特 別 損 失	61,143,000	3.8	—	—	61,143,000	皆増
総 費 用	1,607,837,758	100.0	1,532,627,594	100.0	75,210,164	104.9

医業費用は、前年度に比べ 421万5,718円（0.3%）増加して、15億420万8,275円となっている。そのうち、給与費の占める割合は 64.6%で前年度と比べ 1,830万6,011円（1.8%）増加している。医業外費用は前年度と比べると、1,086万5,458円（34.8%）増加して、4,204万6,602円となっている。特別損失は会計基準見直しに伴う賞与引当金計上等により 6,158万2,881円（皆増）となっている。

(3) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

患者自己負担金に係る平成26年度末の未収金内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 額		比較増減	前年度 対 比
	26年度	25年度		
過 年 度 分	3,749,352	3,017,072	732,280	124.3
現 年 度 分	5,864,699	6,277,055	△ 412,356	93.4
合 計	9,614,051	9,294,127	319,924	103.4

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は新年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 73万2,280円(24.3%)増加し、現年度分は41万2,356円(6.6%)減少している。

(4) 経営分析

【人件費】

(単位：人・千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	算 式
職 員 数	88	90	91	年度末職員数
人 件 費	1,037,577	1,019,271	1,022,775	
人件費対総費用比率	64.5	66.5	65.9	人 件 費 人 総 費 用 ×100
人件費対医業収益比率	76.9	73.4	71.7	人 件 費 人 医 業 収 益 ×100

【減価償却費】

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	算 式
減 価 償 却 費	51,590	51,404	57,130	
減価償却費対総費用比率	3.2	3.4	3.7	減 価 償 却 費 減 総 費 用 ×100
減価償却費対医業収益比率	3.8	3.7	4.0	減 価 償 却 費 医 業 収 益 ×100
有 形 固 定 資 産	965,889	1,020,055	1,048,012	年度末現在

【支払利息】

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	算 式
支 払 利 息	4,947	5,393	5,870	
支払利息対総費用比率	0.3	0.4	0.4	支 払 利 息 支 総 費 用 ×100
支払利息対医業収益比率	0.4	0.4	0.4	支 払 利 息 医 業 収 益 ×100
企 業 債	184,468	202,554	220,233	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

平成26年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

区 分		26年度	25年度	対前年度
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	965,888,507	1,020,054,880	△ 54,166,373
	(1)有形固定資産	965,888,507	1,020,054,880	△ 54,166,373
	イ.土地	231,172,461	231,172,461	0
	ロ.建物	594,119,294	633,319,151	△ 39,199,857
	ハ.構築物	29,215,572	35,199,614	△ 5,984,042
	ニ.器械備品	111,170,032	120,152,506	△ 8,982,474
	ホ.車両	211,148	211,148	0
	2. 流 動 資 産	1,281,713,095	1,297,180,635	△ 15,467,540
	(1)現金預金	1,076,193,900	1,092,797,203	△ 16,603,303
	(2)未収金	201,288,991	200,957,618	331,373
負 債 の 部	(3)貯蔵品	3,748,224	2,884,514	863,710
	(4)前払費用	481,980	541,300	△ 59,320
	資 産 合 計	2,247,601,602	2,317,235,515	△ 69,633,913
	3. 固 定 負 債	158,474,957	0	158,474,957
	(1)企業債	158,474,957	—	158,474,957
	4. 流 動 負 債	145,777,884	60,944,594	84,833,290
	(1)企業債	25,992,929	—	25,992,929
	(2)未払金	57,811,327	60,040,944	△ 2,229,617
	(3)引当金	61,143,000	—	61,143,000
	(4)その他流動負債	830,628	903,650	△ 73,022
資 本 の 部	5. 繰 延 収 益	178,887,672	—	178,887,672
	(1)長期前受金	178,887,672	—	178,887,672
	負 債 合 計	483,140,513	60,944,594	422,195,919
	6. 資 本 金	192,068,489	394,622,748	△ 202,554,259
	(1)資本金	192,068,489	192,068,489	0
	(2)借入資本金	—	202,554,259	△ 202,554,259
	イ.企業債	—	202,554,259	△ 202,554,259
	7. 剰 余 金	1,572,392,600	1,861,668,173	△ 289,275,573
	(1)資本剰余金	893,262,516	1,619,450,834	△ 726,188,318
	イ.寄付金	1,100,000	1,100,000	0
資 本 の 部	ロ.補助金	800,877,834	863,993,834	△ 63,116,000
	ハ.その他資本剰余金	91,284,682	754,357,000	△ 663,072,318
	(2)利益剰余金	679,130,084	242,217,339	436,912,745
	イ.減債積立金	41,642,230	41,321,115	321,115
	ロ.建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	ハ.利益積立金	10,000,000	0	10,000,000
	ニ.当年度未処分利益剰余金	567,487,854	140,896,224	426,591,630
	資 本 合 計	1,764,461,089	2,256,290,921	△ 491,829,832
	負 債 及 び 資 本 の 合 計	2,247,601,602	2,317,235,515	△ 69,633,913

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産総額は 22億4,760万1,602円で、前年度と比較し 6,963万3,913円(3.0%)減少している。このうち固定資産は 5,416万6,373円(5.3%)減少している。これは主に会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止等に伴う減価償却累計額によるものである。流動資産は現金及び預金の減少により 1,546万7,540円(1.2%)の減少となっている。

負債総額は 4億8,314万513円で、前年度と比較し 4億2,219万5,919円(692.8%)増加している。これは、未払金の減があったものの、会計基準の見直しに伴い借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによる 1億8,446万7,886円の増加、さらに引当金 6,114万3,000円、繰延収益1億7,888万7,672円を新たに計上したことなどによるものである。

資本総額は17億6,446万1,089円で、前年度と比較し 4億9,182万9,832円(21.8%)減少している。これも会計基準の見直しに伴い企業債を負債に計上したことによる 2億255万4,259円の減少と資本剰余金 7億2,618万8,318円(44.8%)の減少によるものである。一方、利益剰余金は 4億3,691万2,745円(180.4%)増加となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは 244万6,100円の資金流入であったが、業務活動によるキャッシュ・フローは 96万3,030円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,808万6,373円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 1,660万3,303円、資金期末残高は 10億7,619万3,900円となっている。資金減少の主な要因は、建設改良等のための企業債償還金等によるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位：円）

区 分	26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,030
当年度純利益（△は純損失）	△ 91,382,499
減価償却費	51,589,942
賞与引当金等の増減額（△は減少）	61,143,000
固定資産除却損	2,398,913
受取利息及び受取配当金	△ 2,737,568
長期前受金戻入額	△ 21,273,984
未払利息	4,947,345
未収金の増減額（△は増加）	△ 331,373
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 863,710
前払金の増減額（△は増加）	59,320
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,229,617
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 73,022
小 計	1,246,747
利息及び配当金の受取額	2,737,568
利息の支払額	△ 4,947,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,446,100
有形固定資産の取得による支出	△ 19,935,900
一般会計負担金による収入	19,682,000
国保会計負担金による収入	2,700,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,086,373
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	7,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,086,373
資金増減額（△は減少）	△ 16,603,303
資金期首残高	1,092,797,203
資金期末残高	1,076,193,900

(3) 財務比率

病院事業の経営成績及び財政状況の概要については前述のとおりであるが、これらの内容を財務比率によってみると、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	26年度	25年度	24年度	算 式
自己資本構成比率	86.5	88.6	87.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$
固定比率	49.7	49.7	51.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	879.2	2,128.5	2,103.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率	48.6	48.0	51.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

- ・ 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は 86.5％で、前年度を 2.1ポイント下回っている。
- ・ 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100％以下が望ましい。当年度は 49.7％で、前年度と同じ比率である。
- ・ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は 200％以上である。当年度は 879.2％で理想比率を上回っている。
- ・ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

病院運営にあたっては引き続き一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

本年度の事業の状況は、次のとおりである。

イ) 患者数

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	前年度比較	前 年 度 対 比 (%)
入 院	延 人 数	53,522	53,427	53,706	53,010	95	100.2
	1 日 平 均	146.6	146.4	147.1	144.5	0.2	100.1
外 来	延 人 数	31,872	33,259	34,606	37,051	△ 1,387	95.8
	1 日 平 均	130.6	122.9	121.1	129.9	7.7	106.3

患者数を前年度と比較すると、入院患者延人数は 95人(0.2%)増加し、外来患者延人数は 1,387人(4.2%)減少している。

ロ) 診療科別患者数

入 院

診療科 \ 年度	26年度		25年度		前年度比較	前 年 度 対 比 (%)
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	
精 神 科	21,238	39.7	21,288	39.9	△ 50	99.8
療 養 (医療)	21,510	40.2	21,391	40.0	119	100.6
療 養 (介護)	10,774	20.1	10,748	20.1	26	100.2
合 計	53,522	100.0	53,427	100.0	95	100.2

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ精神科で 50人(0.2%)減少し、療養(医療)で 119人(0.6%)、療養(介護)で 26人(0.2%)増加している。

外 来

診療科 \ 年度	26年度		25年度		前年度比較	前 年 度
	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	構成比率%	延患者数(人)	対比 (%)
内 科	8,667	27.2	9,390	28.2	△ 723	92.3
リ ハ ビ リ 科	4,331	13.6	3,734	11.2	597	116.0
精 神 科	4,978	15.6	5,858	17.6	△ 880	85.0
デ イ ケ ア	13,894	43.6	14,231	42.8	△ 337	97.6
訪 問 看 護	2	0.0	46	0.2	△ 44	4.3
合 計	31,872	100.0	33,259	100.0	△ 1,387	95.8

外来患者数を診療科別にみると、前年に比べ、リハビリ科で 597人(16.0%)増加したものの、内科で 723人(7.7%)、精神科で 880人(15.0%)、デイケアで 337人(2.4%)、訪問看護で 44人(95.7%)減少している。全体では1,387人(4.2%)減少し、31,872人となっている。

ハ) 病床利用状況

区 分	26年度		25年度		前年度比較	
	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)	1日平均患者数(人)	病床利用率 (%)
療養病床 90 床	88.4	98.2	88.1	97.9	0.3	0.3
精神病床 60 床	58.2	97.0	58.3	97.2	△ 0.1	△ 0.2
合 計 150 床	146.6	97.8	146.4	97.6	0.2	0.2

病床利用率は、前年度に比べ精神病床で減少したものの、療養病床で増加し、全体では 0.2ポイント増加、僅かではあるが 1日平均患者数も 0.2人増加している。

2 予算の執行状況

当年度の収益的収支及び資本的収支の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	227,388,000	227,101,069	△ 286,931	99.9
医 業 収 益	2,280,000	2,080,620	△ 199,380	91.3
医 業 外 収 益	225,107,000	225,020,449	△ 86,551	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	186,259,000	184,255,940	2,003,060	98.9
医 業 費 用	173,782,000	171,784,373	1,997,627	98.9
医 業 外 費 用	12,474,000	12,471,567	2,433	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0

事業収益の決算額は 2億2,710万1,069円で予算額に対し 99.9%の収入割合、事業費用の決算額は1億8,425万5,940円で 98.9%の支出割合となり、当年度も純利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	36,982,000	36,740,480	△ 241,520	99.3
他 会 計 負 担 金	17,996,000	17,996,000	0	100.0
基 金 負 担 金	18,886,000	18,744,480	△ 141,520	99.3
寄 付 金	100,000	0	△ 100,000	0.0

資本的支出

(税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	118,720,000	118,517,273	202,727	99.8
建 設 改 良 費	19,247,000	19,044,297	202,703	98.9
企 業 債 償 還 金	59,473,000	59,472,976	24	100.0
基 金 積 立 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 3,674万480円、資本的支出の決算額は 1億1,851万7,273円となっている。この結果、支出額が資本的収入額を上回り、8,177万6,793円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

平成26年度の経営収支は、総収益 2億2,710万1,069円に対し総費用 1億8,425万5,940円で、差し引き 4,284万5,129円の純利益を得た。総収支比率は 123.3%で、前年度を 4.7ポイント下回っている。

(単位：円・%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (△純損失)	総収支比率
	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比	(A)－(B)	(A/B)×100
26年度	227,101,069	124.4	184,255,940	129.2	42,845,129	123.3
25年度	182,601,589	103.8	142,659,456	97.4	39,942,133	128.0

(1) 収 益

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	2,080,620	0.9	2,066,465	1.1	14,155	100.7
入 院 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
外 来 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	2,080,620	0.9	2,066,465	1.1	14,155	100.7
医 業 外 収 益	225,020,449	99.1	180,535,124	98.9	44,485,325	124.6
受取利息及び配当金	94,568	0.0	116,684	0.1	△ 22,116	81.0
他 会 計 負 担 金	186,093,000	82.0	180,370,000	98.8	5,723,000	103.2
その他医業外収益	56,308	0.0	48,440	0.0	7,868	116.2
長期前受金戻入	38,776,573	17.1	—	—	38,776,573	皆増
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	227,101,069	100.0	182,601,589	100.0	44,499,480	124.4

医業収益は指定管理者が直接料金収受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 208万620円のみである。医業外収益は会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度を廃止し、補助金を期間対応により長期前受金戻入として収益化したこと等により、前年度に比べ 4,448万5,325円(24.6%)の増加となっている。総収益でも前年度収益を4,449万9,480円(24.4%)上回っている。

(2) 費 用

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	171,784,373	93.2	129,355,438	90.7	42,428,935	132.8
経 費	83,372,473	45.2	79,222,705	55.5	4,149,768	105.2
減 価 償 却 費	88,367,485	48.0	49,644,445	34.8	38,723,040	178.0
資 産 減 耗 費	44,415	0.0	488,288	0.4	△ 443,873	9.1
医 業 外 費 用	12,471,567	6.8	13,304,018	9.3	△ 832,451	93.7
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	12,471,567	6.8	13,304,018	9.3	△ 832,451	93.7
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	184,255,940	100.0	142,659,456	100.0	41,596,484	129.2

医業費用は 1億7,178万4,373円で費用の 93.2%を占めている。前年度との比較では、4,242万8,935円(32.3%)増加している。これは、減価償却費が前年度に比べ 3,872万3,040円増加したことが主な要因である。

医業外費用は 1,247万1,567円で、前年度と比較し 83万2,451円(6.3%)減少している。

総費用は 1億8,425万5,940円で、前年度に比べ 4,159万6,484円(29.2%)の増加となっている。

4 財政状況

平成26年度の貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度比較は次のとおりである。

区 分		26年度	25年度	対前年度
資 産 の 部	1. 固 定 資 産	1,737,902,163	2,499,925,228	△ 762,023,065
	(1)有形固定資産	1,697,084,303	2,480,362,888	△ 783,278,585
	イ.土地	490,000,000	490,000,000	0
	ロ.建物	1,015,767,723	1,337,473,620	△ 321,705,897
	ハ.構築物	144,529,846	490,563,652	△ 346,033,806
	ニ.器械備品	40,617,010	154,889,761	△ 114,272,751
	ホ.車両	6,169,724	7,435,855	△ 1,266,131
	ヘ.リース資産(有形)	0	-	0
	(2)投資	40,817,860	19,562,340	21,255,520
	イ.基金	40,817,860	19,562,340	21,255,520
資 産 の 部	2. 流 動 資 産	455,362,194	439,786,165	15,576,029
	(1)現金預金	455,154,934	439,631,155	15,523,779
	(2)未収金	207,260	155,010	52,250
資 産 合 計		2,193,264,357	2,939,711,393	△ 746,447,036
負 債 の 部	3. 固 定 負 債	606,581,581	0	606,581,581
	(1)企業債	606,581,581	-	606,581,581
	4. 流 動 負 債	140,647,914	75,437,389	65,210,525
	(1)企業債	60,338,159	-	60,338,159
	(2)リース債務	0	-	0
	(3)未払金	80,309,755	75,437,389	4,872,366
	5. 繰 延 収 益	473,521,537	-	473,521,537
	(1)長期前受金	1,226,209,092	-	1,226,209,092
	イ.受贈財産評価額	1,015,426,792	-	1,015,426,792
	ロ.補助金	210,782,300	-	210,782,300
負 債 の 部	(2)長期前受金収益化累計額	△ 752,687,555	-	△ 752,687,555
	イ.受贈財産評価額	△ 625,152,560	-	△ 625,152,560
	ロ.補助金	△ 127,534,995	-	△ 127,534,995
	負 債 合 計	1,220,751,032	75,437,389	1,145,313,643
資 本 の 部	6. 資 本 金	0	726,392,716	△ 726,392,716
	(1)資本金(自己)	0	0	0
	(2)借入資本金	-	726,392,716	△ 726,392,716
	イ.企業債	-	726,392,716	△ 726,392,716
	7. 剰 余 金	972,513,325	2,137,881,288	△ 1,165,367,963
	(1)資本剰余金	659,869,300	1,868,082,392	△ 1,208,213,092
	イ.受贈財産評価額	392,000,000	1,407,426,792	△ 1,015,426,792
	ロ.補助金	0	210,782,300	△ 210,782,300
	ハ.寄付金	91,836,300	91,836,300	0
	ニ.その他資本剰余金	176,033,000	158,037,000	17,996,000
資 本 の 部	(2)利益剰余金	312,644,025	269,798,896	42,845,129
	イ.減債積立金	269,798,896	229,856,763	39,942,133
	ロ.当年度未処分利益剰余金	42,845,129	39,942,133	2,902,996
資 本 合 計		972,513,325	2,864,274,004	△ 1,891,760,679
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,193,264,357	2,939,711,393	△ 746,447,036

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産を前年度と比べると、固定資産においては 7億6,202万3,065円(30.5%)減少している。これは、投資において基金残高が 2,125万5,520円(108.7%)増加しているものの、会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止等に伴う減価償却により、有形固定資産が 7億8,327万8,585円(31.6%)減少したことによるものである。流動資産においては前年度に比べ 1,557万6,029円(3.5%)増加している。これは、現金及び預金が 1,552万3,779円(3.5%)増加、未収金においても 5万2,250円(33.7%)増加したことによる。

負債総額は 12億2,075万1,032円で、前年度と比べ 11億4,531万3,643円(1,518.2%)増加している。これは会計基準の見直しに伴い借入資本金に計上していた企業債を負債に計上したことによる 6億6,691万9,740円の増加、さらに繰延収益 4億7,352万1,537円を新たに計上したことなどによるものである。

資本総額は 9億7,251万3,325円で、前年度と比べ 18億9,176万679円(66.0%)減少している。これも会計基準の見直しに伴い企業債を負債に計上したことによる 7億2,639万2,716円の減少と資本剰余金12億821万3,092円(64.7%)の減少によるものである。一方、利益剰余金は 4,284万5,129円(15.9%)増加となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 9,730万572円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,230万3,817円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは5,947万2,976円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 1,552万3,779円、資金期末残高は4億5,515万4,934円となっている。資金増加の主な要因は、減価償却費等によるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	97,300,572
当年度純利益（△は純損失）	42,845,129
減価償却費	88,367,485
長期前受金戻入額	△ 38,776,573
特別利益	0
資産減耗費	44,415
特別損失	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 52,250
未払金の増減額（△は減少）	4,872,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,303,817
有形固定資産の取得による支出	△ 19,044,297
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,996,000
基金負担金	18,744,480
寄付金	0
基金積立金	△ 40,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,472,976
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,472,976
資金増減額（△は減少）	15,523,779
資金期首残高	439,631,155
資金期末残高	455,154,934

第6 まとめ

三豊市病院事業会計は、市直営の「永康病院」と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。

いずれも経営の基本理念となるのは、企業の経済性の発揮、公共の福祉の増進であることに変わりはなく、このような観点からも、さらなる病院の相互連携による経営の効率化を早急に考える時期にきており、現時点においては、それぞれの病院の特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営改善に取り組み、市民の健康保持、医療環境の充実に努め、福祉の増進に寄与されたい。

○ 業務および経営状況等について

（永康病院：公設公営）

当年度業務の実績については、入院患者数は4万4,555人で前年度に比べ2,091人、外来患者数も4万9,925人で前年度に比べ2,759人といずれも大幅に減少した。

これらは、必然的に当年度の経営収支にも影響し、事業収益15億1,645万5,259円に対し、事業費用16億783万7,758円であり、この結果、9,138万2,499円の大幅な純損失を生ずることとなった。

また、当年度の収益的収支は、医業収益13億4,864万7,990円に対し、医業費用15億420万8,275円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は89.7%と前年度を2.8%下回る結果となった。

他方、資本的収支については、他会計負担金等の収入合計2,983万2,000円に対し、資本的支出は、診療機能充実のための医療機器の整備や企業債償還金等により4,661万7,145円となっている。差引き不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会）

当年度業務の実績については、入院患者数は5万3,522人で前年度に比べ95人上回ったものの、外来患者数は3万1,872人で前年度に比べ1,387人減少した。

当年度の経営収支は、事業収益2億2,710万1,069円と前年度に比べ24.4%上回り、事業費用についても1億8,425万5,940円、前年度比29.2%といずれも大幅な増となった。この結果、純利益4,284万5,129円が生じ、前年度に比べて290万2,996円、率にして、7.3%の増となった。

一方、資本的収支については、資本的収入3,674万480円に対し、資本的支出は1億1,851万7,273円となり、不足する額8,177万6,793円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

○ 総 論

医療を取り巻く状況は、引き続き高齢化の進展や経済の停滞、医療技術の進捗などを背景に環境変化、特に病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

本市も例外ではなく、両病院合計ベースでは、昨年度同様、企業債の未償還残高は前年度末現在高を下回ったというものの、現在も病院経営が非常に厳しい状況にあることに変わりはなく、まずは、現状把握から徹底した経営分析を行い、病院事業の効率的な運営を目指して努力されることを望む。

地域における中核病院として、他の医療機関との綿密な連携を深めながら、地域住民の求める安全で満足度の高い良質な医療を持続的に提供していくことはもとより、職員一人ひとりの意欲と達成感を醸成し、環境の変化に対応した効率的な病院経営に取り組むことで、公的医療機関としての使命である公共の福祉の増進及び医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

こうした中において、永康病院と西香川病院は互いに情報交換を密にし、新会計基準の理解を深めその成果を共有されたい。

○ その他

平成 26 年度の予算、決算より新地方公営企業会計制度が施行され、制度の見直しが図られたところであるが、その制度改正については、システムのみに頼ることなく職員の研鑽に期待する。

また、永康病院事業会計において、一部決算額と予算額の整合性がないのは、誠に遺憾である。

今後、内部決裁の重要性の認識を持ち、その統制を図り的確な会計処理をされたい。